

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

平泉町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岩手県西磐井郡平泉町

3 地域再生計画の区域

岩手県西磐井郡平泉町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は1985年の9,703人をピークに減少しており、7,868人（2015年国勢調査結果）まで落ち込んでおり、20年間で総人口の約19%が減少しています。なお、住民基本台帳によれば、2020年には7,485人となっています。国立社会保障・人口問題研究所による本町の将来人口推計では、2045年には2015年比で総人口が約57%まで減少することが見込まれています。

年齢3区分別の割合では、1985年以降、生産年齢人口及び年少人口は減少傾向にある一方で、老年人口は増加傾向にあり、1980年には年少人口が20.7%、生産年齢人口が66.4%、老年人口が12.9%でしたが、1995年には年少人口と老年人口の割合が逆転し、2015年には年少人口が11.4%（898人）、生産年齢人口が53.7%（4,222人）、老年人口が34.9%（2,746人）となり、少子高齢化が進展しています。

自然増減を見ると、合計特殊出生率が一貫して全国平均を上回っています（2017年：本町1.73、全国1.43）が、死亡数が出生数を大きく上回る自然減が続き、2018年度では死亡数が出生数を74人超過しています。自然減の傾向は、老年人口の減少が進み、死亡による要因が弱まるまで継続すると予想されています。

社会増減では、転出数が転入数を上回る社会減が続いており、2018年度は転出超過数が62人で、15～29歳の若年層の転出が顕著となっています。その理由として、進学または就職を機に若年層が町外へ流出していることが大きな要因であり、子どもを産み育てていく世代がそのまま町外に定着してしまうことから、生産年齢人口

の減少とともに出生数も増加しないという悪循環に陥っています。

このまま人口減少が続いた場合、本町のあらゆる分野で担い手となる人材が不足し、産業における生産力低下とそれに伴う経済及び消費活動の縮小、また、地域コミュニティの活力低下など、地域の存続に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

これら人口減少によって生じる課題への対応は、魅力的な仕事の創出と安定した雇用を充実させ、若い世代の移住・定住を促進することによって社会減を抑制するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てに至るまで切れ目のない支援を展開することによって自然増につなげることが重要です。また、「世界遺産のまち・平泉」としての強みを活かし、地域資源の磨き上げや掘り起こしによる「通過型観光」から「滞在型観光」への転換を推進し、本町の新たな魅力を創出することによって交流人口と関係人口を拡大させ、地域内消費と地域経済の活性化に結び付けることで活力ある持続可能なまちの実現を目指すため、以下の項目を本計画期間における基本目標に掲げます。

〔基本目標１〕若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

〔基本目標２〕いつまでも健康で安心な暮らしを守る

〔基本目標３〕魅力のあるしごとを生み出し、働く場をつくる

〔基本目標４〕ひとの新たな流れをつくる

【数値目標】

５－２の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与する 地方版総合 戦略の基本目標
ア	婚活イベント実施回数	１回	１回	基本目標１
	結婚祝金給付件数	０件	20件	
	合計特殊出生率	1.76	1.90	
	乳幼児家庭訪問実施率	100%	100%	
	待機児童数	１人	０人	
	放課後児童クラブの利用	22.2%	25%	

	率			
	子ども医療費助成対象年齢	出生から18歳を迎える年度末まで	出生から18歳を迎える年度末まで	
	妊娠を希望する方及び妊産婦への医療費助成件数	42件	50件	
	ICT指導員の配置	0人	1人	
	特別支援教育支援員の配置	11人	17人	
	「授業の内容がよくわかる」と答えた小学校5年生の割合	57%	60%	
	「授業の内容がよくわかる」と答えた中学校2年生の割合	28%	35%	
	中学生の英語検定4級以上の受験者に対する合格率	18%	50%	
イ	健幸ポイント事業10ポイント以上達成者数	245人	300人	基本目標2
	特定検診受診率	45.1%	60%	
	町内体育施設の利用者数	37,453人	45,000人	
	自主防災組織を対象とした防災訓練・研修会の開催数	1回	3回	
	防災情報配信サービスの登録者数（累計）	0人	2,000人	
	町が実施する交通事業の利用者数	2,038人	2,500人	

	1日1人当たりの生活系 ごみ排出量	575 g	500 g	
	一般廃棄物リサイクル率	10.7%	25%	
	町道改良率（全路線）	76.2%	77.0%	
	まちづくりに関するワー クショップの開催数	4回	7回	
	行政区総合補助金対象事 業実施件数	390件	430件	
	定住自立圏連携事業数	32事業	40事業	
ウ	新規就農者数（累計）	1人	6人	基本目標 3
	有害鳥獣による農作物等 の被害額	13,400,000円	10,720,000円	
	道の駅平泉への町内農産 物出荷登録者数	78人	100人	
	地産地消推進店舗の認定 数	18店舗	21店舗	
	森林経営管理制度に基づ く森林整備面積（累計）	0ha	50ha	
	取引支援促進事業利用事 業者数	3事業者	6事業者	
	新商品開発件数	1件	3件	
	商工業者や立地企業との 懇談回数	6回	15回	
	誘致企業における町民の 新規採用数（累計）	0人	10人	
	町内製造業事業所従事者 数	447人	700人	
	誘致企業数（累計）	5社	7社	
	創業・事業承継数	1事業者	3事業者	

	起業シェアハウス利用者数	0名	10名	
	製造品出荷額	134億円	160億円	
	I o T人材育成講座開催数	0回	5回	
エ	移住支援制度を利用して移住した転入者数（累計）	0人	5人	基本目標 4
	空き家・空き地バンク登録件数（累計）	3件	10件	
	希望のまち基金利用者数（累計）	3人	15人	
	年間転出超過者数	71人	40人	
	観光客入込数	2,066,542人	2,500,000人	
	観光客宿泊者数	38,170人	50,000人	
	広域観光連携事業数	5事業	7事業	
	ふるさと納税寄付件数	58件	100件	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

平泉町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

イ いつまでも健康で安心な暮らしを守る事業

ウ 魅力のあるしごとを生み出し、働く場をつくる事業

エ ひとの新たな流れをつくる事業

② 事業の内容

ア 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

1) 出会いから子育てまで切れ目のない支援事業

若い世代が希望どおりに結婚し、安心して出産や子育てができるように、切れ目のない支援を展開し、結婚に至るきっかけづくりと妊娠、出産、子育てへの不安の解消に取り組みます。

また、妊産婦や子どもの医療費助成を継続的に実施することによって経済的負担を軽減し、子どもを安心して産み育てられる環境を整えます。

【具体的な事業】

出会い・結婚のきっかけづくり、子育て環境の充実、子育てと仕事が両立できる環境の整備、経済的負担の軽減 等

2) 子どもたちの「学び」の充実事業

児童・生徒一人ひとりの確かな学び、豊かな心の育成、健やかな体づくりのため、外国語教育やＩＣＴ教育など、社会の変化に柔軟に対応した学校教育を推進し、平泉らしい地域に根ざした学習活動によって、基礎的学力の確実な向上と個性を尊重する教育の充実を図ります。

【具体的な事業】

教育環境の充実、学力の向上と英語力の強化 等

イ いつまでも健康で安心な暮らしを守る事業

1) あらゆる世代に対する健康づくりの推進事業

町民一人ひとりの健康に対する意識の醸成とライフステージに応じた主体的な健康づくり活動を促進し、誰もが気軽に健康づくりに取り組める環境を整備することによって健康寿命の延伸を図ります。

【具体的な事業】

主体的な健康づくりの推進、スポーツ活動の推進 等

2) 安心・安全な地域社会をつくる事業

すべての町民が安全に暮らし続けられるよう、地域の防災・防犯体制を

強化し、災害に強いまちづくりを進めるとともに、通院、買い物のための移動手段の確保などの日常に必要な生活サービスを維持し、安心かつ安全に暮らせる環境の整備に努めます。

【具体的な事業】

防災・減災の推進、地域公共交通の充実、循環型社会の形成、安全で快適な道路環境づくり 等

3) 地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保事業

少子高齢化や社会環境の変化等に伴い地域の課題が複雑化する中で地域社会の活性化を図るためには、多様な取り組みによって地域のつながりを強化することが大切です。そのため、町民・地域とともに多様な主体が相互に関わりながら、誰もが活躍できる地域社会の形成に向けた取り組みを推進します。

【具体的な事業】

協働のまちづくりの推進、地域コミュニティ活動の促進 等

4) 広域連携による持続可能な地域づくり事業

町民の生活圏の拡大や効率的な行政運営のため、近隣自治体との連携した取り組みを強化するとともに、定住自立圏を構成する一関市との一関地区広域行政組合等の一部事務組合をはじめとする広域的事業の推進に努めます。

【具体的な事業】

広域連携の推進 等

ウ 魅力のあるしごとを生み出し、働く場をつくる事業

1) 農林業の基盤強化と所得向上事業

農林業の基盤強化や新たな販路開拓と消費拡大等を支援し、農林業従事者の所得向上を目指すとともに、新規就農等による担い手等の確保と育成、生産性の高い農業経営を可能とする環境整備を行います。特産品開発やブランド化による魅力向上を促進し、販売力を強化することで次代の担い手にとって魅力ある農業の実現を図ります。

【具体的な事業】

効率的・安定的な農業の確立、農産物の魅力化と消費拡大、森林経営管理の推進 等

2) 商工業の振興事業

平泉商工会や金融機関と連携し、経営指導や資金調達の円滑化などの経営支援を展開することによって雇用の確保と地域経済の活性化を促進し、商工業の振興を図ります。また、商店街の一層の活性化に向けた取り組みを支援します。

【具体的な事業】

中小企業の振興、産業・業種間や関係機関との連携、地元就職の促進による地域企業の人材確保 等

3) 新しいしごとの創出事業

若者の地域への定着を促進するため、企業誘致や創業支援の積極的な展開によって、本町の基幹産業である農業と観光業に次ぐ新たな産業基盤を構築し、町民の所得向上と活発な経済活動が展開されるまちづくりを推進します。また、就労意欲のある方が積極的に地域で活躍できるよう就業機会の拡大、働く意欲のある高齢者の就業機会の提供などを支援します。

【具体的な事業】

企業誘致の推進、創業支援の充実、製造業の強化 等

エ ひとの新たな流れをつくる事業

1) 移住・定住の促進事業

若い世代を中心とする移住定住の促進に向け、仕事や住まい、環境など生活面からの移住の受け皿となる情報を発信するとともに、移住前から移住後に至るまで一体的な相談・フォローアップ体制を構築し、スムーズな移住・定住に向けたサポート体制の充実に努めるとともに、地域住民と移住者の交流を促進し、地域での暮らしを応援します。

【具体的な事業】

U I J ターンの促進、若者世代の移住・定住の促進 等

2) 交流人口と関係人口の創出・拡大事業

人口減少が進む中、本町においても地域づくりにおける担い手不足など、

様々な地域課題が発生することが見込まれていることから、町外に住みながらも地域資源に魅力を感じ、関心をもっている方、町民との交流の機会を通じて町が好きになった方など、観光による交流とそれを超えた多様な関わりを持つ「世界遺産のまち“平泉”」のファンづくりを推進します。

【具体的な事業】

地域資源を活かした観光と交流の推進、広域観光による周遊促進、町とのつながりづくり 等

※ なお、詳細は平泉町まち・ひと・しごと創生総合戦略 2021 のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,500,000 千円（2021 年度～2025 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

既存の行政評価制度を活用するとともに、毎年度 10 月に「平泉町地方創生外部有識者会議」において事業効果を客観的に検証・評価し、翌年度以降の取組方針を決定する。また、評価結果は、町のホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2021 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで